

平成22年10月12日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅
(コード番号 4 6 6 8 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 高 橋 利 忠
(TEL. 03-5860-2111 代表)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年8月期を初年度とする平成25年8月期までの中期経営計画が承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

本中期経営計画は、中長期的な将来ビジョンを見据えた「新たな成長路線の確立」を目指し策定をいたしました。当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。これまで、当社の成長基盤となっていたのは「明光義塾」の教室数増であり、この教室増に依存した成長から、新たな成長路線として教室数、生徒数、授業回数の3次元成長を目指すとともに、新規に第2、第3の事業の柱を構築していくことが、今後の更なる企業成長を可能にするとの判断に至りました。

これら新成長路線を支える組織を構築するべく、平成22年9月1日付で、組織変更を実施しております。これにより、明光義塾事業の更なる成長と競争力の強化並びに機動的組織の構築を図ってまいります。また、第2、第3の事業の柱を構築していくために、他社とのアライアンス及びM&A等も視野に入れ、新しい事業領域への進出を積極化し、顧客層の拡大を図ってまいります。その一環として、当社は、進学塾「早稲田アカデミー」を展開する株式会社早稲田アカデミーと業務・資本提携を締結しており、新しい事業領域の進出として、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び展開を積極的に推進していきます。

なお、以下の項目を基本戦略並びに新中期経営戦略として掲げております。

2. 2020年ビジョン

当社グループは教育事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを目指します。

3. 基本戦略 ～新しい成長トレンドの基盤を確立～

- (1) 明光義塾事業の新成長路線の確立
- (2) 新規事業の確立による顧客層の拡大
- (3) 新成長路線を支える組織改革と人材育成

4. 中期経営戦略（最重要課題）の骨子

- (1) 組織改編による機能強化
- (2) エリア戦略の強化
- (3) 教務力、マーケティング力の強化
- (4) 事業成長を支えるシステムの構築
- (5) 新規事業の立ち上げ

- (6) 人材育成の強化
- (7) ガバナンス体制の強化
- (8) C S R (社会的責任) の取り組み

5. 組織改編 (平成22年8月27日に開示済み)

- (1) 事業を取り巻く営業課題等に対し、迅速な意思決定を行うため「事業戦略会議」を設置。
- (2) 「直営事業部」と「F C 事業部」を統合し「明光義塾事業本部」を設置。
「明光義塾事業本部」内は、エリア別に再編し第1～第5事業部の5事業部を設置。
- (3) F C 事業部内のF C 支援課と直営事業部の本部スタッフ及び教務部研修センターを統合し「本部事務局」(「明光義塾事業本部」内)を設置し、教室支援を強化。
- (4) 連結子会社である株式会社東京医進学院、その他新規事業を統括する部署として「事業開発本部」を設置。

これら事業拡大への積極投資と経営の革新を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。

6. 収益計画

(単位：百万円)

項目	平成23年8月期 (計画値)		平成24年8月期 (計画値)	平成25年8月期 (計画値)
	第2四半期	通期	通期	通期
連結売上高	6,864	13,711	14,823	16,307
連結営業利益	1,593	3,210	3,576	3,877
連結経常利益	1,627	3,258	3,576	3,877

(注) 上記の計画値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後種々様々な要因によって計画値と異なる場合があります。

以 上